

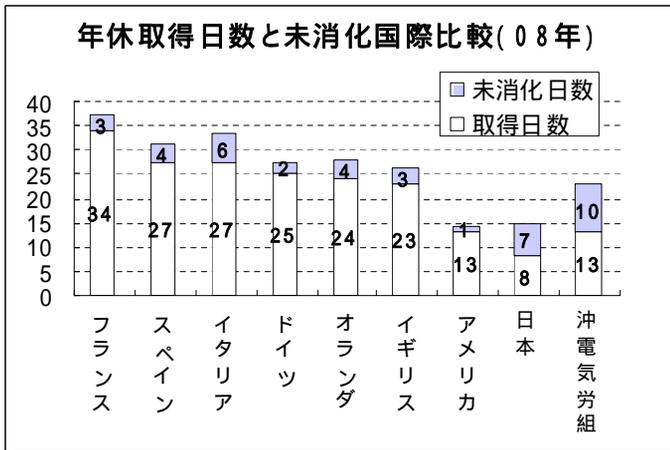
あすなろ

東京都港区三田3-2-20 TEL 03-3455-6006
<http://oakhp02.chottu.net>

「見逃すな 心と体のSOS みんなでつくる健康職場」
 「全国労働衛生週間」
 2011年の週間は9月が準備期間、10月1日〜7日が本週間として、標記スローガンで実施されます。
 拡がるメンタルヘルス不全是、職場の過重労働と人間関係の悪さが主要な原因であり、パワーハラスメントは、成果主義や非民主的な職場支配が背景にあります。経営トップの姿勢を変えるためには、労働組合の主体的・積極的な取り組みがなければ、改善できません。
 「いのちと健康を守る」ために職場を総点検し、改善させる「週間」にしましょう。

ワークとライフは バランスがとれていますか？

年休取得も少なく、長時間労働で心と体がSOS



沖電気労組の年休取得日数は98年の14.8日から下降の一途である。10年度の実績は12.6日。

08年度のエクスペディアジャパンによる国際比較では欧米諸国と較べて取得日数は低い。沖電気労組は取得13日、切捨て日数10日となっている。切捨て日数は102人の雇用分に相当し、平均年収の580万円で計算すると約6億円となる。一人当たり約15万円の切捨てとなっている。

年間労働時間はフランス1544時間、ドイツは1430時間、イギリスは1653時間。日本1772時間でドイツより340時間も長時間の労働をしている。

「人間らしく働きたい」 思いが始まり
 ワーク・ライフ・バランス(WLB)は、仕事と生活の調和と訳されています。欧米で1980年代に始まった取り組みで、仕事と生活を両立させて、人間らしく生きたいという労働者の願いや要求が込められています。
 日本においては、労使が協調して生産性の向上に努めながら自主的に取り組むことが基本といわれていますが、労働者の願いや要求にこたえるものではありません。
 「慢性的な時間外労働」
 沖電気においても労使でワーク・ライフ・バランスを進めています。その実態はどうでしょう。人員が毎年減らされ、更に昨年度は1,000名を超える希望退

職が行われ、人員不足から慢性的な時間外労働が行われています。当然、年休を取れない・取りにくい状況が生まれており、沖ソフトなどでは年間年休取得がゼロの人が75人もいます。年休取得が改善されています。
 「成果主義と心の病」
 これに輪をかけているのが成果主義です。ワークとライフがバランスを取れないばかりか、心のバランスも取れなくなり、精神的障害で自殺に追い込まれたり、通院せざるを得ない人も後を絶ちません。
 「生産性を最優先」
 また生産現場では、生産能率が至上命題になり、能率を上げるため、作業の余裕時間を生じさせない。時間が空けば他職場に応援をさせる。一人減っても仕事は回る

過労死と隣り合わせ ソフトウェア労組員
 年間年休取得がゼロの労組員が75人もいる沖ソフトでは、年間900時間超の時間外労働をする人もいて、深刻な事態です。右表は10年度の実績。

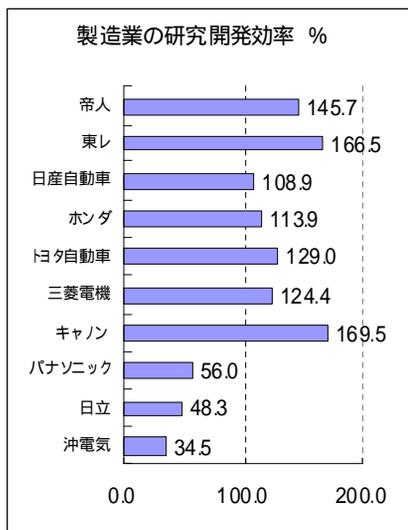
OKIソフトウェア労組 長時間労働の分布	
2400時間～2700時間	209人
2700時間～2800時間	10人
2800時間～	16人
労組対象人数=約1100人	
所定労働時間=1860時間	
OKIソフトウェアの労使努力目標	
全員2400時間以内への改善	
年間・時間外労働の労使協定(36協定)	
電機大手	720時間以内
沖労組	800時間以内

「仕事と生活が両立できる ワーク・ライフ・バランスを」
 育児や子育て、介護と仕事の両立を望む労働者の願い・要求にこたえるポーズをとりながら、実際には、労働者にいつその長時間・過密労働を押し付けるものになっています。ワーク・ライフ・バランスを実現するためには、ワーキングプアの解決など雇用の安定が必要で、また、長時間・過密労働の解消、低賃金の打破が課題になっています。

3月に大災害が起きて以来、様々な行事やイベントが中止されました。しかし最近では、お祭りなど様々な催しが行われ沈滞ムードだった様相が変わり始めています。スポーツでも「なでしこジャパン」が女子サッカーW杯で優勝、韓国テグで行われた陸上大会でも世界のアスリート達の活躍に活気が戻ってきたように思います。日本のスポーツの中でも観客動員が減ってきたとはいえ人気が高いプロ野球もセ・パ両リーグのペナントレースが盛り上げを見せています。このようなかで、ある新聞記事が目にとまりました。味をもちました。東京都港区海岸町に野球場があったのです。大正十年に造られた二万人の観客が入れる広さでした。当時は大学野球が中心で中止されていた早慶戦でしたが、再開の願いもこめて、Bたちが集まって試合が行われました。時代の移り変わりと共に、今は無くなってしまいました。ちよつと関心を持って掘り下げてみれば面白いことが判ることもあります。



《 2009年の各社比較 》



研究開発費が企業の収益に結びついているかの効率を比較。5年間の累積営業利益をその前の累積研究開発費で割って算出。沖電気は2000年～04年に1131億円の研究開発費を投入。05年～09年の営業利益は390億円 $390 \div 1131 =$ **研究開発効率は34.5%** 09年の比較では電機各社は低迷。その他大手は100%を上回る水準になっている。

沖電気を考える 第4回
収益に結実していない
研究開発費

原子力の膨大なエネルギーを平和利用すれば、将来的にクリーンなエネルギーが得られる。丈夫な岩盤の上に建設するから大地震が起きて大丈夫。原子炉も、3重4重の安全装置で守られているので放射線が漏れることはない。国策として原子炉建設を推進してきた日本政府と電力会社が宣伝してきた、安全神話です。

「原発は安全だ」
は嘘だった。

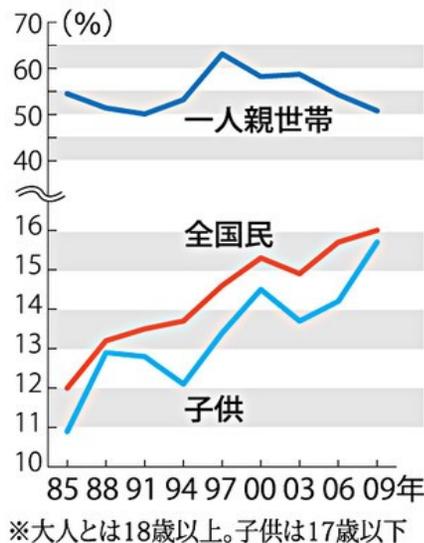
福島第1原子力発電所の事故は、国際評価尺度（INES）の暫定評価で最も深刻な「レベル7」相当とされた。原発は人間の力では制御できません。政府や一部のマスメディアから事故後は、使用済み燃料や高濃度汚染ゴミの処理問題や、原発の耐用年数は10年なのに、30年以上も稼働しているなどの批判も見られるが、未だ「原発は安全だ」と国民を欺いてきた事への反省は聞かれない。日本は地震大国です。せいぜい国土に54基もの原発が稼働していましたが、電力の30%が原発に依存しています。今回の事故がエネルギー政策の転換を「国民一人ひとりに求めているのではないのでしょうか。」

貧困率、過去最悪16%

2010年 厚生労働省調査

全国民の中で、所得の低い人がどのくらいの割合にいるかを示す「相対的貧困率」が、過去最高となったことを厚生労働省の公表した「国民生活基礎調査」でわかった。同省は、所得の低い非正規労働者や、高齢者の増加が要因とみている。今回の調査で「貧困」とされたのは、09年の年間所得が12万円未満の人たち。国民の6～7人に1人が貧困状態であることを示している。1986年調査の貧困率は12.0%で、年々悪化傾向にある。

相対的貧困率の推移

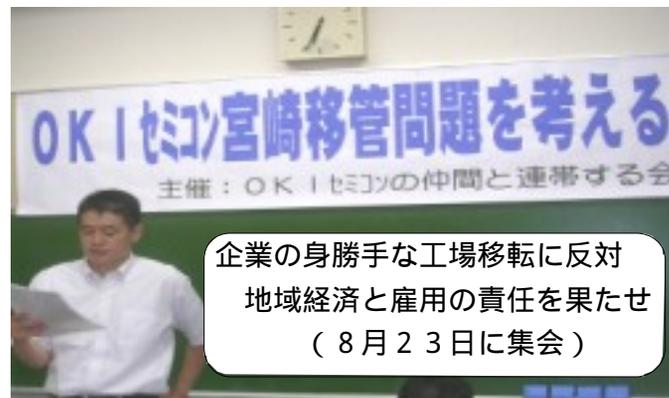


※大人とは18歳以上。子供は17歳以下

怒り爆発

生産の、広域移管

【OKIセミコンダクタ】08年10月、沖電気の半導体部門がロームに売却され社名も変更。以来、八王子地区の縮小、勤務地の異動... リストラの嵐で連結従業員数も半減以下の2300人に。今期は、初めて営業利益が5億になったが、7月12日に労働組合との協議なしで、八王子地区で生産されているWLCSP（ウエハ状態で組立完了の半導体パッケージ）の宮崎・タイ工場への移管が発表され個人面談も始まり、雇用不安が拡大しています。この製品には請負会社・多摩エレクトロニクスとの契約社員など約1300人とOKIセミ社員約400人などが従事しています。八王子市もローム社に企業存続を要請するなど、地域ぐるみの運動になっていきます。ローム・OKIセミ・多摩エレクトロニクスの社会的責任としての「雇用確保」が求められています。



企業の身勝手な工場移転に反対
地域経済と雇用の責任を果たせ
(8月23日に集会)

人員確保は
長期勤務の派遣募集

【埼玉・本庄】

光回線の終端装置（GEPON）などの製造ラインなどの主戦力は、正規社員の減員が進み、派遣社員依存に変化しました。毎週のように新聞折込広告で派遣社員の募集がされています。「時給1000円、通信機器の検査・梱包、女性スタッフ多数勤務中、長期勤務のお仕事です。」という文字が躍ります。しかし、派遣契約は短期の1カ月更新が繰り返され、契約期間の是正が求められています。

8月末の当会（OAK）調べでは女性約90人、男性約80人、合計170人の非正規社員が活躍しています。正規社員登用へのルールの改善・周知、処遇など課題が山積んでいます。



半年でOKIソフト
労組員 260人減員

【埼玉・蕨システムセンタ】

10年10月に沖ソフトウエア、沖通信システムズ、沖インフォテックの3社合併で従業員労組も合併しました。尚、OKIソフトウエア・二オンには沖ソフトウエア・エキスパートサービス（OSES）も加入。労組員数は、11年6月時点で1295人（女性114人）となり、希望退職応募などの影響で、昨年12月比で260人の減員になりました。4月の新入社員は20余人。

国内産業の衰退危機

【東京・芝浦】

パナソニックが買収した三洋の白物家電を中国企業に売却するという記事を見て、やはりリチウム電池以外は切捨ての対象で従業員のことなど全く考えていないことがはっきりした。沖が半導体部門を売却したロームのやり方と形は違いますが従業員のことなど考えず、ただ利益のみ追求するやり方は同じであり、このままでは国内産業の衰退に歯止めがかからない。

折から空前の円高となり、大企業は国際競争力の名の下に海外移転をほめかして、税金を減らせ・やれコストダウンだと下請け企業をいじめで平然としている。沖も主力のプリンタで苦戦しており、円高を口実に従業員へのしわ寄せが心配である。

女性の自立と自由

雑誌「青鞥」1000年

【あすなろ読者・投書】

「元始 女性は太陽であった」の平塚らいてうの檄（げき）文で始まる雑誌「青鞥」（せいとう）が創刊されたのは1911年9月。女性に参政権もなかった時代に、女性の自立と自由を高らかにうたった。100年前に比べると女性の地位は良くなっているが、女性の貧困の解消、経済的自立など達成されたとはいえない。

日本の女性の社会進出度は世界57位で、国連の女性差別撤廃委員会からは「差別的は正」勧告が繰り返されている。沖電気は女性社員が減らされ続け1割以下に。製造では、非正規の女性が多数派に。いまこそ、先人たちの熱き「思い」の共有を！